

## 日経平均は自民党の衆院選大勝で急騰 AI・半導体買いで最高値更新 (図表1)

2月の日経平均株価は月間で5527円高と大幅続伸。衆院選で自民党が歴史的な大勝を収め、高市早苗首相が安定した政権基盤の下で財政拡張や成長投資を一段と進めるとの期待から買いが膨らみ、連日で過去最高値を更新しました。日銀による早期利上げ観測の後退で株価に先高観が広がったのに加え、米半導体大手の好決算などを背景に人工知能(AI)や半導体関連株に見直し買いが入ると、取引時間中に初めて5万9000円台をつけました。

## NYダウはAI投資期待で初の5万ドル突破 米関税巡る不透明感は重荷 (図表2)

NYダウは前月比横ばい。AIが既存のソフト事業を代替するとの過度な懸念がひとまず和らぎ、ソフトウェア関連株が買い戻されました。AI向け設備投資の拡大期待から半導体関連株の買いも活発となり、初の5万ドル台を突破しました。一方、米連邦最高裁による相互関税の違憲判決を受け、トランプ米大統領は新たな関税措置を発動。米関税政策を巡る不透明感に加え、米政権のイランへの軍事攻撃に向けた緊張の高まりが重荷となりました。

## 中国株は景気刺激策への期待が支え インド株は中東情勢警戒で続落 (図表3)

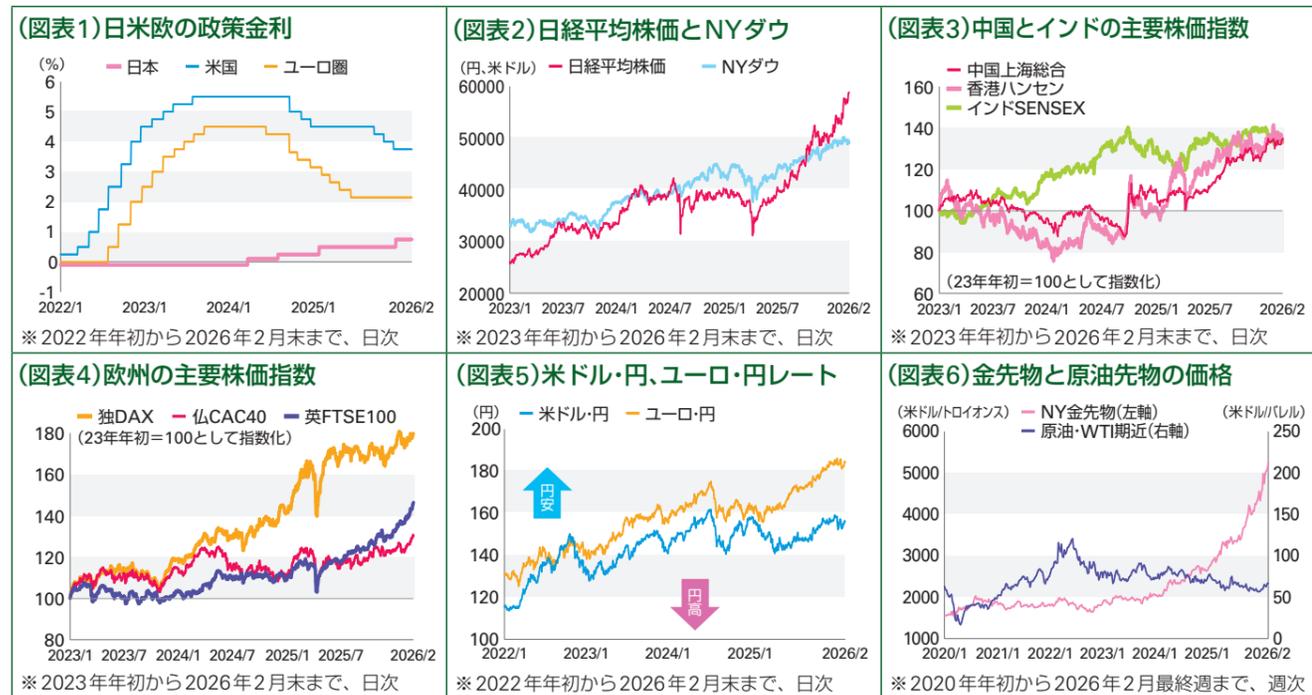
中国では上海総合指数が続伸。中国の景況感悪化が懸念されましたが、3月に全国人民代表大会(全人代)の開催を控え、当局による景気刺激策への期待が支えとなりました。AI需要は根強いとの見方から半導体関連などテック株が買われたほか、春節(旧正月)に伴う連休期待から旅行関連や消費株の買いを誘いました。インドでは主要株価指数のSENSEXが続落。米トランプ関税の混乱や中東情勢の先行きが警戒され、売りが優勢でした。

## ドイツ株は防衛関連株に買い 中東情勢の激化懸念などは重荷 (図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は大幅上昇。欧州各国が国防費を増強するとの見方が改めて意識されると、防衛関連株への買いが優勢となりました。AI浸透が既存事業の脅威になるとの警戒感がやや後退したことも支えとなりました。ただ、米関税政策の不確実性や中東情勢の激化懸念は上値を抑えました。欧州中央銀行(ECB)は5会合連続で政策金利を据え置きましたが、利上げ開始観測は後退し、年内に利下げを再開するとの思惑も広がっています。

## 円反落 一時152円台も有事のドル買いで156円台まで円安進行 (図表5)

2月の円相場は対米ドルで反落。衆院選の自民党大勝で、安定政権と成長戦略への期待から円売りの持ち高を解消する動きが出ました。中国の米国債保有の抑制報道で米ドルが売られ、一時1米ドル=152円台まで上げ幅を広げる場面もありました。ただ、月末には中東情勢の緊迫化で有事のドル買いが優勢となり、156円台まで円安が進行しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成  
注：(図表2) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

## 今後のグローバル・マーケットのポイント

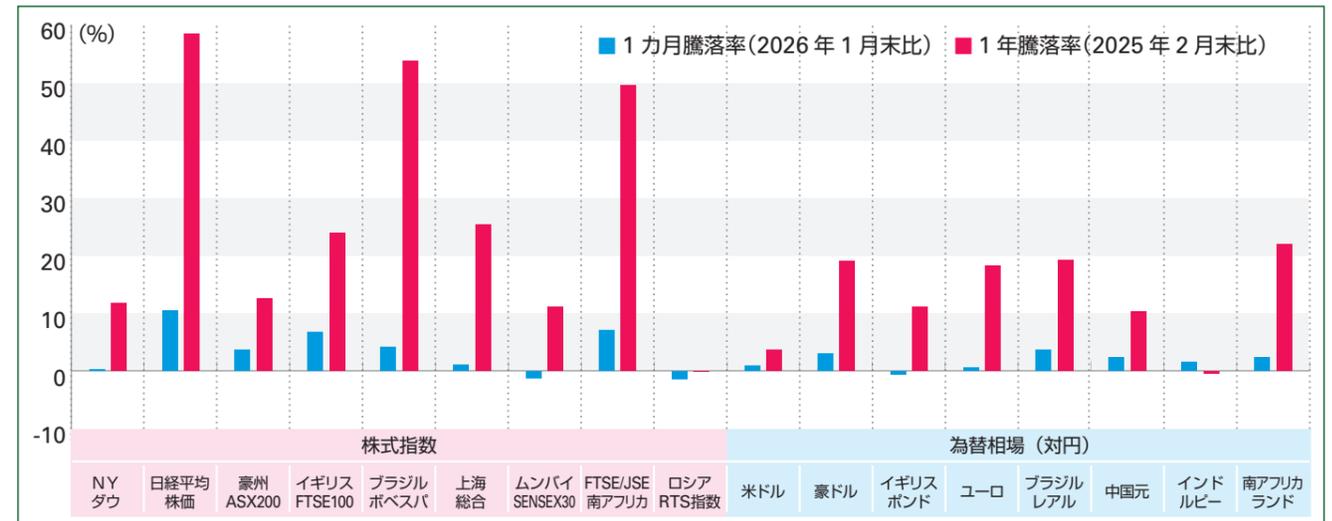
- 2月の国内REIT相場は反発。国内長期金利の低下を受けて、利回り商品であるREITは買いが優勢でした。良好なオフィスビル市況も好感されました。海外REITは各国まちまち。米国では長期金利が低下し買いが優勢でした。一方、豪州では豪中央銀行(RBA)による2年3ヵ月ぶりの利上げを受けて大幅に下落しました。
- NY金先物は大幅続伸。米最高裁による違憲判決を受けたトランプ関税策の混迷やイラン情勢を巡る不透明感を背景に、相対的に安全資産とされる金の先物に資金が流入しました。NY原油先物は続伸。米国とイランの対立懸念や、ウクライナの和平交渉長期化によるロシア産原油の供給不安から買いが優勢となりました。月末には、米国がイランを攻撃し、中東の原油供給が滞るとの警戒感が高まったことで急騰しました(図表6)。

### その他の主なリスク

- 高市首相の施政方針演説……高市首相は2月20日、衆参両院の本会議で施政方針演説に臨みました。日本の国力強化に向けて「責任ある積極財政」を踏まえて官民投資を促進すると訴えました。「野放図な財政政策をとるわけではない」とも強調し、市場の信頼を確保すると語りました。
- トランプ新関税が発動……トランプ米政権は2月24日、米連邦最高裁から違憲判決を受けた「相互関税」に代わる新たな関税10%を全世界に発動。さらに、トランプ氏はこの税率を15%に引き上げることや、追加の関税措置も示唆しています。米関税を巡る先行きの不確実性が再び高まっています。

## 株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



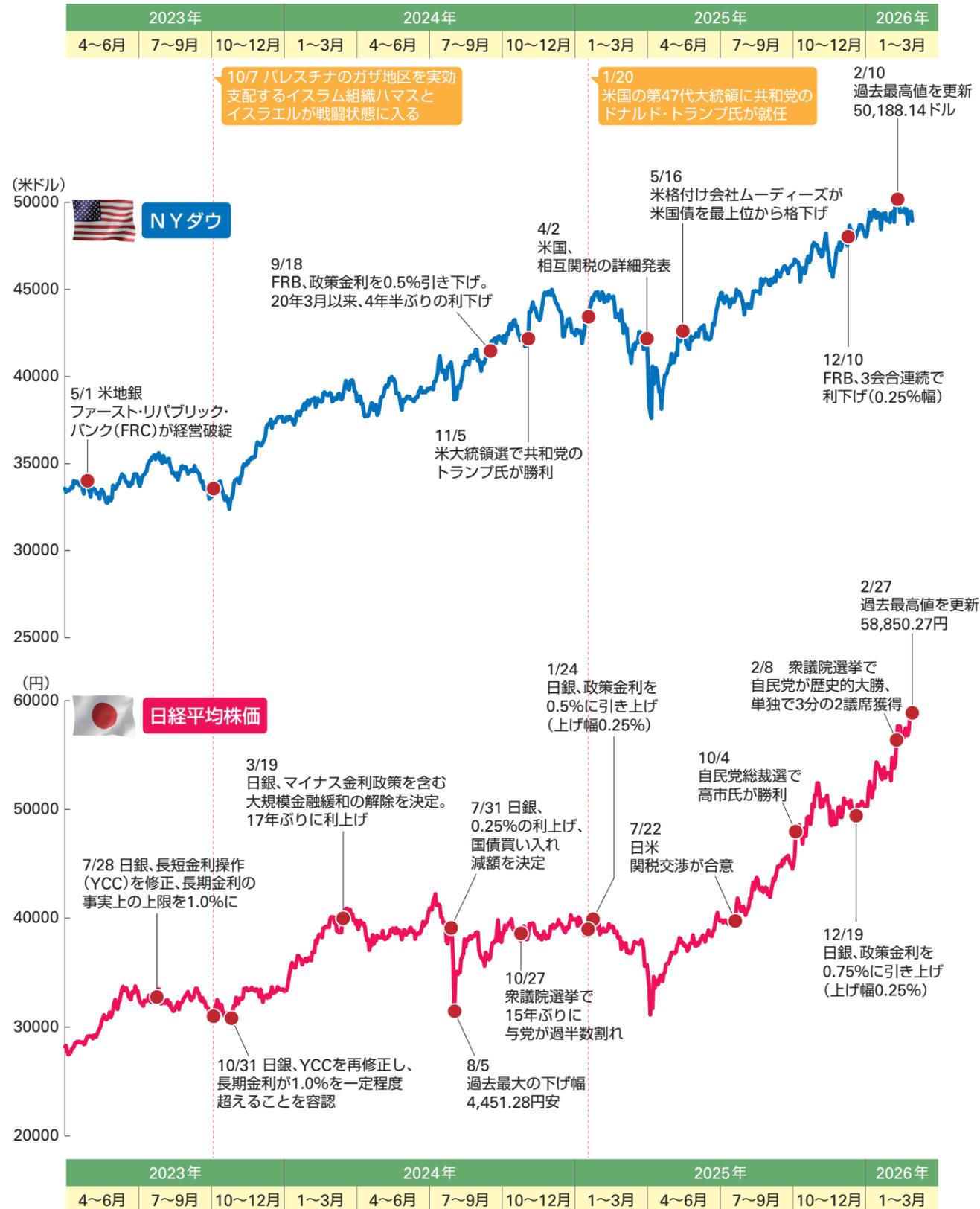
## イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内	海外
26年 5日	中国・全国人民代表大会(全人代)開幕
3月 6日	米国26年2月雇用統計
11日	米国26年2月消費者物価指数(CPI)
17日	米国FOMC(18日まで)
18日 日銀金融政策決定会合(19日まで) 春闘の集中回答日	ECB政策理事会(19日まで)
19日	日米首脳会談(ワシントン)
4月 3日	米国26年3月雇用統計
10日	米国26年3月消費者物価指数(CPI)
27日 日銀金融政策決定会合(28日まで)	
28日	米国FOMC(29日まで)
29日	ECB政策理事会(30日まで)
30日	米国26年1～3月期GDP(速報値)
月内	IMF世界経済見通し(WEO)

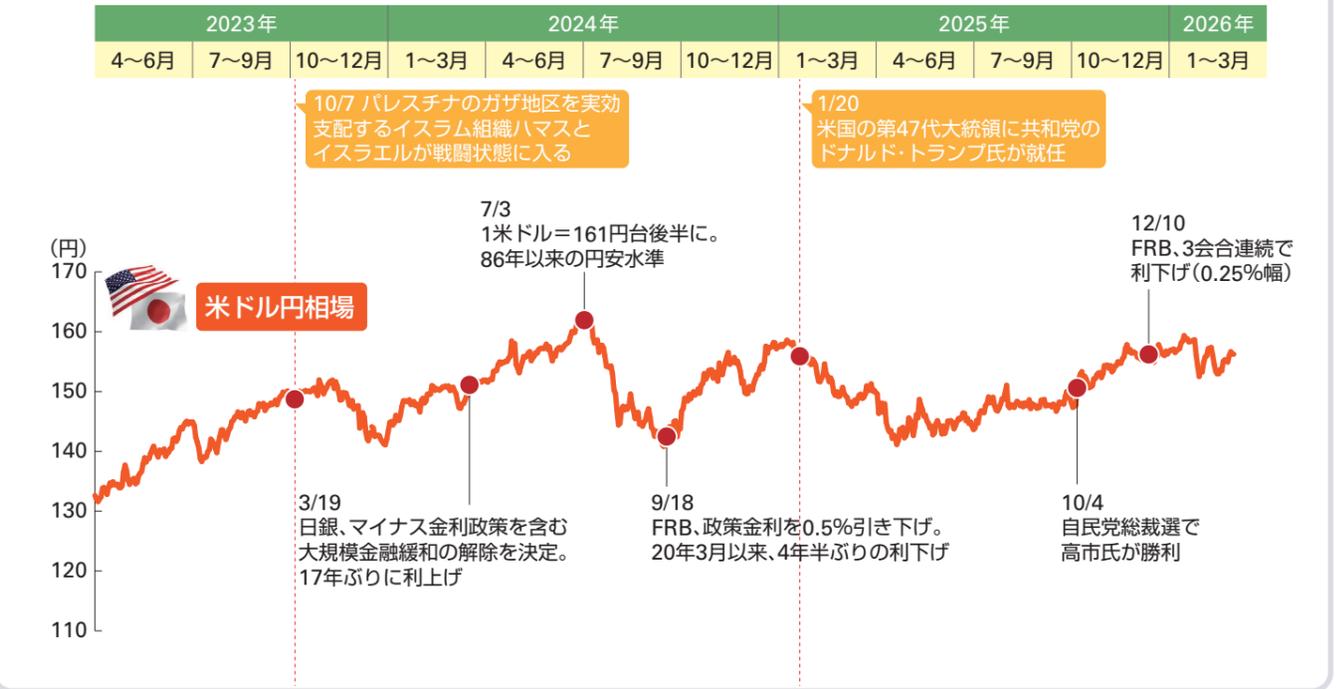
# 主要マーケットイベント

(データ期間)2023年4月初～2026年2月末 (資料)各種データを基にQUICK作成  
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



## マーケット概況ビュー

2月の株式市場で、米国ではNYダウが前月比横ばい。人工知能(AI)投資の拡大期待などを追い風に一時5万ドルを突破しましたが、イラン情勢を巡る地政学リスクが上値を抑えました。国内では日経平均株価が大幅続伸。衆院選での自民党圧勝で積極財政が加速するとの期待に加えて日銀の早期利上げ観測の後退も相場を押し上げ、終値で5万8000円台に乗せました。外国為替市場では高市トレードの巻き戻しで一時的に1米ドル=152円台をつけましたが、有事のドル買いが入ると円安が進みました。トランプ米大統領は相互関税に代わる新関税を発動。不確実な米政策や中東情勢の動向が注視されます。



## 【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

### 投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

### その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
  - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
  - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
  - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会  
 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

### 【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身の判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。